This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- CÓLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

·				
·				
			·	
	·	·		

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-079811

(43) Date of publication of application: 23.03.1999

(51)Int.CI.

C04B 24/26 C08F212/14 C08F220/06 C08F220/10 C08F220/28 C08F220/38 C08F220/54 // C04B103:32

(21)Application number: 09-238169

(71)Applicant: KAO CORP

(22)Date of filing:

03.09.1997

(72)Inventor: HAMADA DAISUKE

SATO HARUYUKI KONO YOSHINAO UKIANA TOSHINAO

MINOU SEIYA SHIBATA KENGO

(54) CONCRETE ADMIXTURE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a concrete admixture enabling improvement in effects for reducing the viscosity of ready-mixed concrete and for retaining the flowability of the ready-mixed concrete by copolymerizing a specific monomer with a polyalkylene glycol monoester monomer and an acrylic acid-based monomer and/or an unsaturated dicarboxylic acid-based monomer.

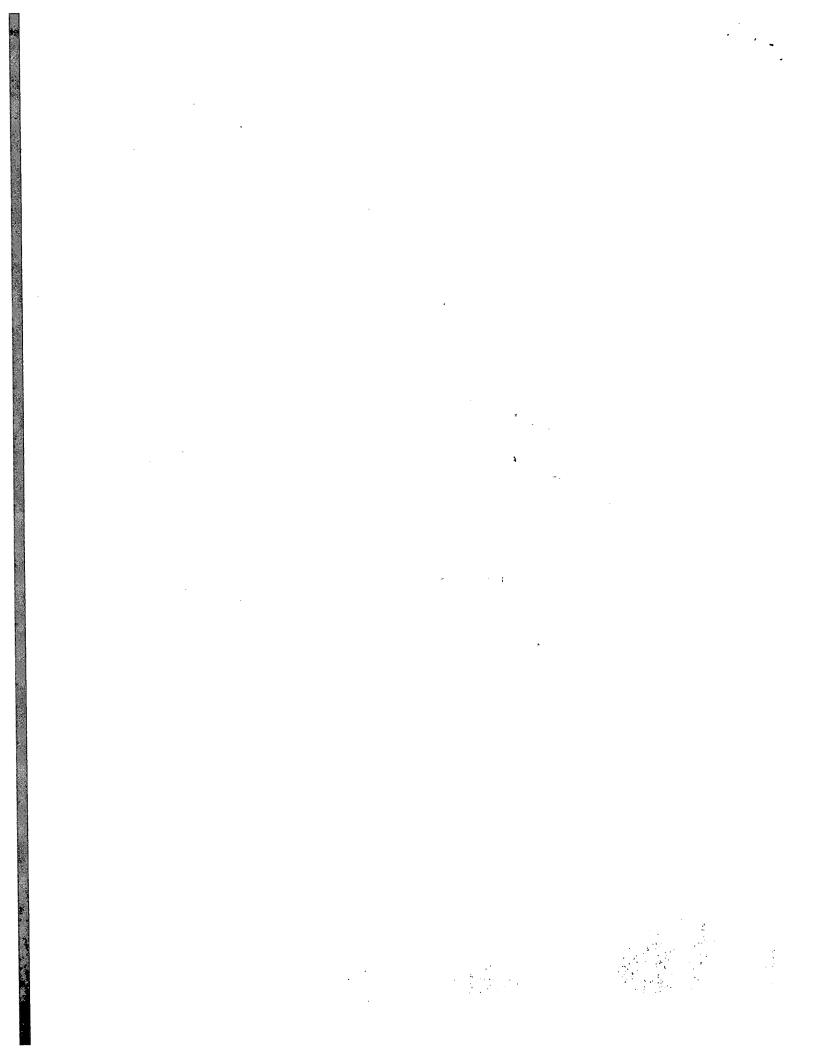
SOLUTION: This concrete admixture comprises a copolymer having a mol.wt. of 8,000–1,000,000(converted into polyethylene glycol) and produced by copolymerizing 0.1–80 mol.% of a monomer of formula I [X is a group of formula II, III, IV or V; R1 and R2 are each H or methyl; R3 and R4 are each a 2–4C alkylene; M1–M4 are each H, an alkali(ne earth) metal, (alkyl)ammonium or a substituted ammonium] with 0.1–50 mol.% of a polyalkylene glycol monoester monomer of formula V1 [R5 and R6 are each R1; (m) is 0–2; AO is a 2–3C oxyalkylene; (n) is 2–300; X is H or a 1–3C alkyl] and

1

0.1-98 mol.% of an acrylic acid-based monomer and/or an unsaturated dicarboxylic acid-based monomer of formula VII [R7 and R8 are each R1; M5 and M6 are each M1; (m2) is 0-2].

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]
[Date of sending the examiner's decision of rejection]



(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-79811

(43)公開日 平成11年(1999) 3月23日

(51) Int. C1. 6	識別記号 庁内整理番号		FI		技術表示箇所			
CO4B 24/26			CO4B 24/26	3		A		
						E		
						F		
C08F212/14 220/06					C08F212/14 220/06			
		審査請求	未請求 請求	項の数7	OL	(全10頁)	最終頁に続く	
(21)出願番号	特願平9-238169		(71)出願人	00000091				
(22)出願日	平成9年(1997)9月	∄3目				本橋茅場町	1 丁目14番10号	
			(72)発明者	浜田 大	輔			
				和歌山県 究所内	和歌山	市湊1334 7	花王株式会社研	
			(72)発明者	佐藤 浩	之			
			;	和歌山県 究所内	、和歌山	市湊1334 石	花王株式会社研	
			(72)発明者	光野 良	直			
				和歌山県	和歌山	市湊1334 7	花王株式会社研	
				究所内				
			(74)代理人	弁理士	古谷	馨 (外3:	名)	
	••						最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】コンクリート混和剤

(57)【要約】

【課題】 特にコンクリートの粘性低減化に優れた効果を発現するコンクリート混和剤の提供。

【解決手段】 下記の一般式(A)で表される単量体(a) と、ポリアルキレングリコールモノエステル系単量体(b)と、アクリル酸系単量体若しくは不飽和ジカルボン酸系単量体又はこれらの塩からな単量体(c)とを、反応単位として単量体(a)0.1~80モル%、単量体(b)0.1~50モル%及び単量体(c)0.1~98モル%(但し、(a)、(b)及び(c)の合計は100モル%である)の比率で重合して得られる共重合体を必須成分とするコンクリート混和剤。【化1】

$$H$$
 $C = \langle X \rangle$ (A)

(式中、R₁, R₂:水素又はメチル基R₃, R₄:炭素数2~4のアルキレン基

M₁, M₂, M₃, M₄ : 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記の一般式(A)で表される単量体(a)と、下記の一般式(B)で表される1種以上の単量体(b)と、及び下記の一般式(C)で表される1種以上の単量体(c)とを、反応単位として単量体(a)0.1~80モル%、単量体(b)0.1~50モル%及び単量体(c)0.1~98モル%(但し、(a)、(b)及び(c)の合計は100モル%である)の比率で重合して得られる共重合体を必須成分とするコンクリート混和剤。

【化1】

$$C = C X$$
 (A)

$$X:$$
 —SO₃M₁

(式中、

R₁、R₂:水素又はメチル基

R₃ : 炭素数2~4のアルキレン基

R4: 炭素数2~4のアルキレン基

M₁, M₂, M₃, M₄: 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基

を表す。)

【化2】

$$\begin{array}{c}
R_5 \\
C = C
\end{array}$$
(CH₂)m₁COO(AO)nX
(B)

(式中、

R₅, R₆: 水素又はメチル基

m: :0~2の整数

AO : 炭素数 2~3のオキシアルキレン基

n : 2~300の数

X:水素又は炭素数1~3のアルキル基

を表す。)

【化3】

$$\begin{array}{c}
R_7 \\
C = C \\
COOM_5
\end{array}$$
(C)

(式中、

R₇~R₈:水素、メチル基又は(CH₂)m₂ COOM₆

Ms, Mo :水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基

m₂ : 0~2の整数

10 を表す。)

【請求項2】 反応単位が、単量体(a) 5~60モル%、 単量体(b) 0. 1~40モル%及び単量体(c) 10~90モル% (但し、(a)、(b) 及び(c) の合計は100モル%である) で ある、請求項1のコンクリート混和剤。

【請求項3】 下記の一般式(A)で表される単量体(a)と、下記の一般式(B)で表される1種以上の単量体(b)と、下記の一般式(C)で表される1種以上の単量体(c)と、及び下記の一般式(D)で表される1種以上の単量体(d)とを、反応単位として単量体(a)0.1~80モル%、単20 量体(b)0.1~50モル%、単量体(c)0.1~98モル%及び単量体(d)0.1~98モル%(但し、(a)、(b)、(c)及び(d)の合計は100モル%である)重合して得られる共重合体を必須成分とするコンクリート混和剤。

【化4】

30

$$C = C X$$
 (A)

$$X: \longrightarrow SO_3M_1$$

(式中、

R₁, R₂: 水素又はメチル基

 R_{a} : 炭素数 2 ~ 4 のアルキレン基 R_{4} : 炭素数 2 ~ 4 のアルキレン基

M₁, M₂, M₃, M₄ : 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換

50 アルキルアンモニウム基

3

を表す。)

[化5] $R_{5} = C$ $(CH_{2})m_{1}COO(AO)nX$ (B)

(式中、

R₅, R₆: 水素又はメチル基

m_i : 0~2の整数

AO : 炭素数 2~3のオキシアルキレン基

n : 2~300の数

X:水素又は炭素数1~3のアルキル基

を表す。)

(C)

(式中、

R₇ ~R₈: 水素、メチル基又は(CH₂) m₂ COOM₆

Ms, Me: 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキル 20アンモニウム基

m2 : 0~2の整数

を表す。)

【化7】

$$CH_2 = C \begin{pmatrix} R_{10} \\ COOR_{11} \end{pmatrix}$$
 (D)

(式中

R₁。:水素又はメチル基

Rii : 炭素数 1~18のアルキル基若しくはアルケニル基、又は炭素数 2~6 のヒドロキシアルキル基を表す。)

【請求項4】 反応単位が、単量体(a) 5~60モル%、 単量体(b) 0. 1~40モル%、単量体(c) 10~90モル%及び 単量体(d) 30~98モル%(但し、(a)、(b)、(c)及び(d) の合計は100モル%である) である、請求項3のコンク リート混和剤。

【請求項5】 一般式(B)においてnが110~300の数である、請求項1から4の何れか1のコンクリート混和

【請求項6】 さらに高性能減水剤を含有することを特徴とする、請求項1から5の何れか1のコンクリート混和剤。

【請求項7】 水/セメント配合比率が25~35%のコンクリートに使用されることを特徴とする、請求項1から6の何れか1のコンクリート混和剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、コンクリート混和 338号公報、特開平5-170501号公報、特開平5-2136 剤に関する。更に詳しくは、セメントペースト、モルタ 50 3号公報、特開平6-206750号公報等参照)。しかしな

ル、及びコンクリート等の水硬性組成物に対する流動性 付与、流動性の保持、及び特にコンクリートの粘性低減 化に優れた効果を発現するコンクリート混和剤に関する ものである。

[0002]

【従来の技術】コンクリート混和剤の中で、流動性付与効果の大きい高性能減水剤と呼ばれているものがある。その代表的なものに、ナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物塩(ナフタレン系)、メラミンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物塩(メラミン系)、ポリカルボン酸塩(ポリカルボン酸系)等がある。

【0003】これらの高性能減水剤はそれぞれ優れた機 能もある反面、問題点も有している。例えば、ナフタレ ン系やメラミン系は硬化特性に優れるものの、流動保持 性 (スランプロス) に問題点を有している。一方、ポリ カルボン酸系は硬化遅延が大きいという問題点を抱えて いたが、近年、優れた流動性を発現するポリカルボン酸 系のコンクリート混和剤の開発により、低添加量で良好 な流動性を得ることが可能となり、硬化遅延の問題が改 善されつつある。例えば、不飽和結合を有するポリアル キレングリコールモノエステル系単量体とアクリル酸系 及び/又は不飽和ジカルボン酸系単量体との共重合物類 等の水溶性ビニル共重合体が挙げられる(特開昭58-74 552号公報、特開昭62-70250号公報、特開昭62-78137 号公報、特開昭62-70252号公報、特開昭62-119147号 公報、特開平3-75252号公報、特開昭59-16263号公報 等参照)。これらのビニル共重合体系コンクリート混和 剤の流動性保持に対する効果は不十分であったが、本発 明者らは先に、高鎖長のオキシアルキレン基と特定の単 30 量体を含むビニル共重合体からなる混和剤が、極めて良 好な流動性と流動保持性を示すことを見出している(特 開平7-223852)。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、近年、多粉体(セメント)処方による高強度コンクリート、超高強度コンクリートの需要拡大に伴い、コンクリートの粘性増大による作業性の悪化が新たに問題化している。即ち上記のような、ポリアルキレングリコールモノエステル系単量体とアクリル酸系及び/又は不飽和ジカルボン酸系単量体の共重合物や、高鎖長のオキシアルキレン基と特定の単量体を含むビニル共重合体からなるコンクリート混和剤は、いずれも高強度領域において高い粘性を示し、作業性の改善が必要となっている。

【0005】またポリアルキレングリコールモノエステル系単量体とアクリル酸系及び/又は不飽和ジカルボン酸系単量体に加え、アニオン基を有するモノマーを更に共重合したビニル重合体も開発されている(特開平4-209613号公報、特開平4-209737号公報、特開平5-32338号公報、特開平5-170501号公報、特開平5-213653号公報、特開平6-206750号公報等参照)。しかしな

5

がら、これらによるアニオン性モノマーは他のモノマー 類との共重合性が悪く、粘性低減効果は得られるに至っ ていない。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、コンクリートの粘性が増大する原因をセメント粒子同士の凝集であると判断し、その凝集を抑制することによって粘性を低減させるべく、セメント粒子の分散安定性の面から鋭意研究を行った。即ち本発明者らは、コンクリート中のセメント粒子分散系における分散安定性の面から分子設 10計を行い、高鎖長のオキシアルキレン基と特定の単量体を含むビニル共重合体が極めて良好なコンクリート粘性低減効果を示し、従来よりも遥かに作業性を改善することを見出し、本発明を完成するに至ったものである。また高鎖長のオキシアルキレン基を用いることで、粘性低減効果に加え、優れた流動性保持をも達成することができた。

【0007】即ち本発明は、下記の一般式(A)で表される単量体(a)と、下記の一般式(B)で表される1種以上の単量体(b)と、及び下記の一般式(C)で表される1種以上 20の単量体(c)とを、反応単位として単量体(a)0.1~80モル%、単量体(b)0.1~50モル%及び単量体(c)0.1~98モル%(但し、(a)、(b)及び(c)の合計は100モル%である)の比率で重合して得られる共重合体を必須成分とするコンクリート混和剤を提供するものである。

[0008]

【化8】

$$X:$$
 —SO₃M₁

【0009】(式中、

R1, R2: 水素又はメチル基

R₃ : 炭素数 2~4のアルキレン基 R₄ : 炭素数 2~4のアルキレン基 M₁, M₂, M₃, M₄: 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基

を表す。)

[0010]

【化9】

$$\begin{array}{c}
R_5 \\
C = C \\
(CH_2)m_1COO(AO)nX
\end{array}$$
(B)

10 【0011】(式中、

R₅, R₆:水素又はメチル基

m: :0~2の整数

AO : 炭素数 2~3のオキシアルキレン基

n : 2~300の数

X:水素又は炭素数1~3のアルキル基

を表す。)

[0012]

[化10] $R_7 = C$ $R_8 = C$ $COOM_5$ (C)

【0013】、(式中、

R₇~R_e:水素、メチル基又は(CH₂)m₂COOM₆

M₆, M₈: 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基

m₂ : 0~2の整数

を表す。)

また本発明は、下記の一般式(A)で表される単量体(a) 20 と、下記の一般式(B)で表される1種以上の単量体(b)と、下記の一般式(C)で表される1種以上の単量体(c)と、及び下記の一般式(D)で表される1種以上の単量体(d)とを、反応単位として単量体(a)0.1~80モル%、単量体(b)0.1~50モル%、単量体(c)0.1~98モル%及び単量体(d)0.1~98モル%(但し、(a)、(b)、(c)及び(d)の合計は100モル%である)重合して得られる共重合体を必須成分とするコンクリート混和剤をも提供するものである。

[0014]

40 【化11】

$$R_{1} = C = \begin{pmatrix} 7 \\ R_{2} \\ X \end{pmatrix}$$
 (A)

$$X:$$
 \longrightarrow SO_3M_1

【0015】(式中、

R1, R2: 水素又はメチル基

R₃ : 炭素数 2 ~ 4 のアルキレン基

R. : 炭素数 2~4のアルキレン基

M1, M2, M3, M4 : 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基

を表す。)

[0016]

【化12】

$$\begin{array}{c}
R_5 \\
C = C
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
R_6 \\
(CH_2)m_1COO(AO)nX
\end{array}$$
(B)

【0017】(式中、

R₅, R₆: 水素又はメチル基

mi : 0~2の整数

AO : 炭素数 2~3のオキシアルキレン基

n : 2~300の数

X:水素又は炭素数1~3のアルキル基

を表す。)

[0018]

【化13】

$$\begin{array}{c}
R_7 \\
R_6
\end{array}$$
COOMs
$$\begin{array}{c}
COOM_5
\end{array}$$

【0019】(式中、

R₇ ~R₈: 水素、メチル基又は(CH₂)m₂ COOM₆

Ms, Ms: 水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基

m₂ : 0~2の整数

を表す。) 【0020】 【化14】 CH₂===C^{R₁₀} (D)

【0021】(式中

Ri。:水素又はメチル基

Rii : 炭素数1~18のアルキル基若しくはアルケニル

10 基、又は炭素数 2~6 のヒドロキシアルキル基 を表す。)

本発明のコンクリート混和剤をコンクリートに使用すれば、コンクリートの粘性低減に極めて優れる。これは、従来の高鎖長のオキシアルキレン基による立体的反発に加え、静電的反発が加わることで、セメント粒子の凝集を妨げ、これによってコンクリートの粘性を低下させているものと考察される。より具体的には、単量体(b)の高鎖長のオキシアルキレン基と特定の単量体(a)が、セメント粒子の分散性を安定化しているものと考えられる。本発明のコンクリート混和剤は、水/セメントの配合比がW/C=20~60%、好ましくは25~35%の多粉体系コンクリートに特に有用である。

[0022]

【発明の実施の形態】本発明のコンクリート混和剤を構 成する共重合体において、一般式(A)で表される単量体 (a) としては、スチレンスルホン酸又はこれのアルカリ 金属塩、アルカリ土類金属塩、アンモニウム塩、アミン 塩、置換アミン塩;スルホエチルメタクリレート、スル ホプロピルメタクリレート、スルホブチルメタクリレー 30 ト、スルホエチルアクリレート、スルホプロピルアクリ レート、スルホブチルアクリレート等のスルホアルキル (C1~C4) (メタ) アクリレート、又はこれらのアルカ リ金属塩、アルカリ土類金属塩、アンモニウム塩、アミ ン塩、置換アミン塩;2-アクリルアミドー2-メチル プロパンスルホン酸又はこれのアルカリ金属塩、アルカ リ土類金属塩、アンモニウム塩、アミン塩、置換アミン 塩;ヒドロキシエチルメタクリレートモノリン酸エステ ル、ヒドロキシプロピルメタクリレートモノリン酸エス テル、ヒドロキシブチルメタクリレートモノリン酸エス 40 テル等のヒドロキシアルキル (C1~C4) (メタ) アクリ レートモノリン酸エステル又はこれらのアルカリ金属 塩、アルカリ土類金属塩、アンモニウム塩、アミン塩、 置換アミン塩等が使用される。好ましくは、スチレンス ルホン酸若しくはスルホアルキル (C1~C4) (メタ) ア クリレート又はこれらの塩である。また塩としてはアル カリ金属塩が好ましい。

【 O O 2 3 】また一般式(B) で表される単量体(b) としては、メトキシポリエチレングリコール、メトキシポリエチレンポリプロピレングリコール、エトキシポリエチレング

である。

リコール、プロポキシポリエチレングリコール、プロポ キシポリエチレンポリプロピレングリコール等の片末端 アルキル封鎖ポリアルキレングリコールとアクリル酸、 メタクリル酸又は脂肪酸の脱水素(酸化)反応物とのエ ステル化物や、アクリル酸、メタクリル酸又は脂肪酸の 脱水素(酸化)反応物へのエチレンオキシド、プロピレ ンオキシド付加物を用いることができる。好ましくは、 片末端低級アルキル (C1~C3) ポリエチレングリコール とアクリル酸、メタクリル酸のエステル化物である。ポ リアルキレングリコールの付加モル数は2~300であ り、好ましくは110~300であり、さらに好ましくは110 ~200である。エチレンオキシド、プロピレンオキシド の両付加物については、ランダム付加、ブロック付加、 交互付加などのいずれでも用いることができる。 ポリア ルキレングリコールの付加モル数が2未満であるとスラ ンプ保持性が低下する傾向があり、また300を越えると 重合性及び分散性が共に低下する傾向が強くなる。

【0024】また、一般式(C)で表される単量体(c)としては、アクリル酸系単量体として、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、又はこれらのアルカリ金属塩、ア 20ルカリ土類金属塩、アンモニウム塩、アミン塩、置換アミン塩を使用することができる。また、不飽和ジカルボン酸系単量体として、マレイン酸、イタコン酸、シトラコン酸、フマル酸、又はこれらのアルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩、アンモニウム塩、アミン塩、置換アミン塩が使用される。好ましくはアクリル酸系単量体であり、さらに好ましくはアクリル酸、メタクリル酸である。

【 O O 2 5 】本発明における共重合体を構成する単量体 (a)、単量体(b)及び単量体(c)の反応単位は、単量体(a) 0.1~80モル%、単量体(b) 0.1~50モル%及び単量体(c) 0.1~98モル% (但し、(a)、(b)及び(c)の合計は100モル%である)の範囲がコンクリート粘性の低減に優れ、特に、単量体(a) 5~60モル%、単量体(b) 0.1~40モル%及び単量体(c) 10~90モル%(但し、(a)、(b)及び(c)の合計は100モル%である)の範囲においては、著しい粘性低減効果を発揮する。

【0026】また、本発明のコンクリート混和剤を構成する共重合体は、一般式(D)で表される単量体(d)を含有してもよい。単量体(d)としては、炭素数1~18の直鎖もしくは分岐鎖アルキル(メタ)アクリル酸エステル、炭素数1~18の直鎖もしくは分岐鎖アルケニル(メタ)アクリル酸エステル、炭素数2~6のヒドロキシアルキル(メタ)アクリル酸エステルを用いることができる。ここで、一般式(D)中のR11としては、炭素数1~4のアルキル及びヒドロキシアルキルが、得られる重合体の水への溶解性が良い点で特に好ましいが、直鎖、分岐鎖の形態については特に限定されるものではない。単量体(d)の添加により、流動保持率の向上が図られる。

【0027】単量体(d)を含有する場合、本発明におけ

る共重合体を構成する単量体(a)、単量体(b)、単量体 (c) 及び単量体(d)の反応単位は、単量体(a)0.1~80モル %、単量体(b)0.1~50モル%、単量体(c)0.1~98モル% 及び単量体(d)0,1~98モル%(但し、(a)、(b)、(c)及 び(d)の合計は100モル%である)の範囲が粘性低減効果 及びスランプ保持性に優れる。特に、単量体(a) 5~60 モル%、単量体(b)0.1~40モル%、単量体(c)10~90モ ル%及び単量体(d)30~98モル%(但し、(a)、(b)、(c) 及び(d)の合計は100モル%である)の範囲が、粘性低減 効果に極めて優れ、しかもスランプ保持性にも優れる。 【0028】本発明における共重合体は公知の製造方法 で製造することができる。例えば、特開昭59-162463号 公報、特開昭62-119147号公報、特開昭62-78137号公 報、特開昭62-70250号公報などに記載された溶媒重合 法が挙げられる。即ち、適当な溶媒中で、上記単量体 (a)、(b)及び(c)又は(a)、(b)、(c)及び(d)を上記の如 き割合で組み合わせて重合させることによって製造可能

10

【0029】溶媒重合法において使用される溶媒としては、水、メデルアルコール、エチルアルコール、イソプロピルアルコール、ベンゼン、トルエン、キシレン、シクロヘキサン、nーヘキサン、脂肪族炭化水素、酢酸エチル、アセトン、メチルエチルケトン等が挙げられる。取り扱いと反応設備から考慮すると、水及びメチルアルコール、エチルアルコール、イソプロピルアルコールが好ましい。

【0030】水系の重合開始剤としては、過硫酸のアンモニウム塩又はアルカリ金属塩あるいは過酸化水素、2,2'ーアゾビス(2ーアミジノプロパン)ジヒドロクロライド、2,2'ーアゾビス(2ーメチルプロピオンアミド)ジハイドレート等の水溶性アゾ化合物が使用される。水系以外の溶剤を用いる溶媒重合にはベンゾイルパーオキシド、ラウロイルパーオキシド等のパーオキシド、アゾビスイソブチロニトリル等の脂肪族アゾ化合物などが用いられる。

【0031】また、重合開始剤と併用して、亜硫酸水素ナトリウム、アミン化合物などの促進剤を使用することもできる。更に、分子量調整をする際に、2ーメルカプトエタノール、メルカプト酢酸、1ーメルカプトグリセリン、メルカプトコハク酸、アルキルメルカプタン等の連鎖移動剤を併用することもできる。

【0032】本発明における共重合体の重量平均分子量(ゲルパーミエーションクロマトグラフィー法/ポリエチレングリコール換算)は、8,000~1,000,000の範囲が良く、10,000~300,000がより好ましい。分子量が大きすぎると流動付与性が低下する傾向があり、また小さすぎると流動保持性が低下する傾向を示す。

【0033】更に本発明のコンクリート混和剤には、高性能減水剤を含有することも可能である。高性能減水剤を含有することにより、広い配合(W/C)範囲におい

30

て、低い粘性、高い初期流動性、高い流動保持性を得る ことが可能となる。

【0034】こうした高性能減水剤の一例を示せば、ナ フタレン系 (例えばマイティ150:花王(株)製)、メ ラミン系 (例えばマイティ150V-2:花王(株) 製)、ア ミノスルホン酸系 (例えばパリックFP: 藤沢化学 (株) 製)、ポリカルボン酸系 (例えばマイティ2000WHZ: 花 王(株)製)等が挙げられる。これら公知の高性能減水 剤の中で、特に特開平7-223852号公報に示される炭素 数2~3のオキシアルキレン基110~300モルを導入した 10 以下に共重合体の製造例を示す。 ポリアルキレングリコールモノエステル系単量体とアク リル酸系重合体の共重合物系を含有するものは、粘性低 減効果に優れ、好ましい。

【0035】本発明のコンクリート混和剤と高性能減水 剤との配合比率は、重量比で本発明における共重合体/ 高性能減水剤=1~99/99~1 (合計を100重量%とす る) の範囲が粘性低減効果に優れる点で好ましく、10~ 90/90~10 (合計を100重量%とする) の範囲が更に粘 性低減効果に優れ、好ましい。

【0036】本発明のコンクリート混和剤のコンクリー 20 トへの添加量は、セメントに対して固形分で0.02~1.0 重量%が好ましく、0.05~0.5重量%が更に好ましい。

【0037】尚、本発明のコンクリート混和剤は、さら に公知の添加剤(材)と併用することができる。例え ば、AE剤、AE減水剤、流動化剤、遅延剤、早強剤、 促進剤、起泡剤、発泡剤、消泡剤、防水剤、防泡剤や珪 砂、高炉スラグ、フライアッシュ、シリカヒューム等が 挙げられる。また、増粘剤を併用することにより、材料 分離性の小さな粘性の高いコンクリートを製造すること もできる。

【0038】更に、本発明のコンクリート混和剤は水硬 性のセメント類を組成とするセメントペーストやモルタ ル、コンクリートなどに添加するものであり、その内容 について限定されるものではない。

[0039]

【実施例】以下、本発明を具体的に説明するが、本発明 はこれらの実施例に限定されるものではない。尚、以下 の例における「%」は「重量%」である。また、実施例 中に示す共重合体の重量平均分子量はゲルパーミネーシ ョンクロマトグラフィー法/ポリエチレングリコール換 40 算により、求めたものである。

【0040】本発明における共重合体に使用した単量体 (b)の内容と記号を以下に示す。但し、E0はエチレンオ キシド、POはプロピレンオキシドを表し、付加モル数は 平均付加モル数を表す。

【OO41】B-1:メタノールEO・メタクリル酸エステ ル (E0付加モル数130)

B-2:メタノールEO・メタクリル酸エステル (EO付加モ ル数185)

B-3:メタノールEO・アクリル酸エステル (EO付加モル

数250)

B-4: メタノールPO/EOランダム付加物・メタクリル酸 エステル (EO付加モル数125、PO付加モル数15)

12

B-5:メタノールEO・メタクリル酸エステル (EO付加モ ル数23)

B-6: メタノールEO・メタクリル酸エステル (EO付加モ

B-7:メタノールEO・メタクリル酸エステル(EO付加モ ル数350)

【0042】製造例-1(混和剤の記号C-1)

攪拌機付き反応容器に水21.5モルを仕込み、攪拌しなが ら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-1 を0.1モルとスルホエチルメタクリレートナトリウム塩 0.5モル、メタクリル酸0.4モル、2ーメルカプトエタノ ール0.06モルと水40モルを混合溶解したものと、20%過 硫酸アンモニウム水溶液0.03モルを、それぞれ同時に2 時間かけて滴下した。次に20%過硫酸アンモニウム水溶 液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃) で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35%過酸化水素 0.12モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で 熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリウム0.35モルに て中和し、分子量105,000の共重合体を得た。

【0043】製造例-2(混和剤の記号C-2)

攪拌機付き反応容器に水50モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-2を 0.1モルとスチレンスルホン酸ナトリウム塩0.4モル及び アクリル酸0.5モルを水30モルに混合溶解したものと、2 0%過硫酸アンモニウム水溶液0.03モル、及び20%2-メルカプトエタノール水溶液0.07モルの三者を、それぞ れ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸アンモ ニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温 度 (75℃) で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35% 過酸化水素0.15モルを30分かけて滴下し、2時間同温度 (95℃) で熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリウム 0.25モルにて中和し、分子量36,000の共重合体を得た。

【0044】製造例-3 (混和剤の記号C-3)

攪拌機付き反応容器に水100モルを仕込み、攪拌しなが ら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-3 を0.2モルと2-アクリルアミド-2-メチルプロパン スルホン酸0.3モル及びメタクリル酸0.5モルを水117.5 モルに混合溶解したものと、20%過硫酸アンモニウム水 溶液0.03モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水溶 液0.06モルの三者を、それぞれ同時に2時間かけて滴下 した。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30 分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成した。熟 成後95℃に昇温してから35%過酸化水素0.12モルを30分 かけて滴下し、2時間同温度 (95℃) で熟成し、熟成終 了後に48%水酸化ナトリウム0.65モルにて中和し、分子 50 量65,000の共重合体を得た。

【0045】製造例-4(混和剤の記号C-4)

攪拌機付き反応容器に水20モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-4を 0.05モルとスチレンスルホン酸ナトリウム塩0.2モル及 びアクリル酸0.75モルを水16モルに混合溶解したもの と、10%2,2'ーアゾビス(2ーアミジノプロパン)ジヒ ドロクロライド水溶液0.01モル、及び20%2ーメルカプ トエタノール水溶液0.08モルの三者を、それぞれ同時に 2時間かけて滴下した。滴下終了後、1時間同温度(75 ℃)で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35%過酸化 10 水素0.16モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95 ℃)で熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリウム0.38 モルにて中和し、分子量128,000の共重合体を得た。

13

【0046】製造例-5(混和剤の記号C-5)

攪拌機付き反応容器に水29モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-1を 0.1モルとスルホエチルメタクリレートナトリウム塩0.3 モル、アクリル酸0.2モル、及びアクリル酸メチル0.4モ ルを水30モルに混合溶解したものと、20%過硫酸アンモニウム水溶液0.03モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水溶液0.04モルの三者を、それぞれ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01 モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35%過酸化水素0.08モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成し、熟成終了後に20%水酸化ナトリウム0.46モルにて中和し、分子量82,000の共重合体を得た。

【0047】製造例-6(混和剤の記号C-6)

攪拌機付き反応容器に水28モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-1を 0.1モルとヒドロキシエチルメタクリレートモノリン酸 エステル0.25モル、メタクリル酸0.2モル、及びアクリ ル酸ヒドロキシエチル0.45モルを水32モルに混合溶解し たものと、20%過硫酸アンモニウム水溶液0.03モル、及 び20%メルカプトコハク酸水溶液0.04モルの三者を、そ れぞれ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸ア ンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間 同温度(75℃)で熟成した。熟成終了後に48%水酸化ナ トリウム0.49モルにて中和し、分子量56,000の共重合体 を得た。

【0048】製造例-7<u>(混和剤の記号C-7)</u>

攪拌機付き反応容器に水17モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-5を 0.1モルとスルホエチルメタクリレートナトリウム塩0.5 モル、メタクリル酸0.4モル、及び2-メルカプトエタ ノール0.05モルを水5モルに混合溶解した水溶液と、20 %過硫酸アンモニウム水溶液0.01モルの両者を、それぞ れ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.005モルを30分かけて滴下し、1時間同 温度 (75℃)で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35 50

%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同温 度 (95℃) で熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリウム0.30モルにて中和し、分子量25,000の共重合体を得た。

【0049】製造例-8(混和剤の記号C-8)

攪拌機付き反応容器に水23モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-6を 0.1モルとスチレンスルホン酸ナトリウム塩0.4モル、及 びアクリル酸0.5モルを水20モルに混合溶解した水溶液 と、20%過硫酸アンモニウム水溶液0.03モル、及び20% 2ーメルカプトエタノール水溶液0.07モルの三者の両者 を、それぞれ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過 硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、 1時間同温度(75℃)で熟成した。熟成後95℃に昇温し てから35%過酸化水素0.14モルを30分かけて滴下し、2 時間同温度(95℃)で熱成し、熟成終了後に48%水酸化 ナトリウム0.25モルにて中和し、分子量46,000の共重合 体を得た。

【0050】製造例-9(混和剤の記号C-9)

20 攪拌機付き反応容器に水22モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-5を 0.2モルとメタクリル酸0.8モルを混合溶解したものと、 20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モル、及び20%2ー メルカプトエタノール水溶液0.05モルの三者を、それぞ れ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸アンモ ニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温 度(75℃)で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35% 過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同温度 (95℃)で熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリウム 30 0.6モルにて中和し、分子量23,000の共重合体を得た。

【0051】製造例-10(混和剤の記号C-10)

攪拌機付き反応容器に水70モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-6を 0.2モルとメタクリル酸0.5モル及びアクリル酸メチル0. 3モルを混合溶解したものと、20%過硫酸アンモニウム 水溶液0.05モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水 溶液0.08モルの三者を、それぞれ同時に2時間かけて滴 下した。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モルを 30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成した。 40 熟成後95℃に昇温してから35%過酸化水素0.15モルを30 分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成し、熟成 終了後に48%水酸化ナトリウム0.6モルにて中和し、分 子量52,000の共重合体を得た。

【0052】製造例-11(混和剤の記号C-11)

攪拌機付き反応容器に水70モルを仕込み、攪拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-2を 0.2モルとメタクリル酸0.8モルを混合溶解したものと、 20%過硫酸アンモニウム水溶液0.05モル、及び20%2ー メルカプトエタノール水溶液0.1モルの三者を、それぞ れ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸アンモ ニウム水溶液0.02モルを30分かけて滴下し、1時間同温度 (75℃) で熟成した。熟成後95℃に昇温してから35% 過酸化水素0.2モルを30分かけて滴下し、2時間同温度 (95℃) で熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリウム 0.07モルにて中和し、分子量78,000の共重合体を得た。

【0053】製造例-12 (混和剤の記号C-12) 攪拌機付き反応容器に水131モルを仕込み、攪拌しなが ら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。B-7 を0.1モルとメタクリル酸0.4モルを混合溶解したもの と、20%過硫酸アンモニウム水溶液0.03モル、及び20% 10 2ーメルカプトエタノール水溶液0.05モルの三者を、そ れぞれ同時に2時間かけて滴下した。次に20%過硫酸ア ンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間 同温度 (75℃) で熟成した。熟成後95℃に昇温してから 35%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同 温度 (95℃) で熟成し、熟成終了後に48%水酸化ナトリ ウム0.3モルにて中和し、分子量168,000の共重合体を得

【0054】比較品として示した重合物の他に、実施例に使用した比較混和剤の内容と記号を以下に示す。 混和剤の記号NS:ナフタレン系混和剤(マイティ15

0:花王(株)製)

混和剤の記号MS:メラミン系混和剤(マイティ150V-2:花王(株)製)

本発明のコンクリート混和剤と比較混和剤のコンクリート評価方法を以下に示す。

【0055】 [コンクリート混和剤としての評価] コンクリートの配合条件を表1に示す。

[0056]

【表1】

w/c	8/8	単位量(kg/m³) *					
W/C (%)	(96)	W	C	S	G		
30	38.2	163	543	639	1026		
	(<u>:</u>	心小野用	、住友、ア [・] 普通ポルト	サノ社製 ・ランドセメ:	ント		

G: 高知県鳥形山産石灰砕石 比重2.72 s/a: 砂/砂+砂利(容積率) 【0057】コンクリートの製造は、表1に示すコンクリート配合により、材料と混和剤を傾胴ミキサーで25rpm×3分間混練して調製した。なお添加量は、セメントに対する固形分換算で示す。図1に示すVロート試験器により、コンクリートの流下時間を測定し、コンクリート粘性の指標とした。また、初期フロー値が60±5cmになるように本発明品及び比較混和剤の添加量を調整した。粘性の評価基準は下記の通りである。

16

[0058]

0 ◎ 流下時間10秒以下

○ 流下時間10~15秒

△ 流下時間15~20秒

× 流下時間20秒以上

また、同時に流動性の保持率についても測定した。

【0059】流動保持率は、「流動保持率=90分後のフロー値/初期フロー値」により計算した。以上の評価結果を表2に示す。なおフロー値とは、JIS A1101法によりスランプを測定し、その時のスランプの広がり(真上から見たときの直径)を意味している。また、表2において用いられた混和剤Aとは、特開平7-223852号公報に示される、炭素数2~3のオキシアルキレン基110~300モルを導入したポリアルキレングリコールモノエステル系単量体とアクリル酸系単量体の共重合物のうち、前者として上記B-1を、後者としてアクリル酸を用い、重合組成がB-1/アクリル酸=15モル%/85モル%のものを示す。

[0060]

【表2】

17						18
W/C	区分	混和剂配号	添加量	初期フロー値	流動保持率	粘性評価
(%)			(96)	(mm)	(96)	
		C-1	0.28	585	83	©
1	l	C-2	0.30	600	84	©
		C-3	0.27	605	83	0
	本	C-4	0.28	590	80	(2)
	#	C-5	0.31	810	92	©
	発明	Č-6	0.33	580	90 .	0
	a.	C-7	0.33	575	74	00
	00	C-8	0.29	590	78	0
30		C-1/混和剤A =70/30	0.27	610	98	0
		C-9	0.33	600	52	Δ
	此	C-10	0.30	615	54	×
		G-11	0.25	605	72	Δ
	較	0-12	0.56	500	41	×
	鼻	NS	0.81	580	21	Δ
	1	MS	0.96	575	23	×

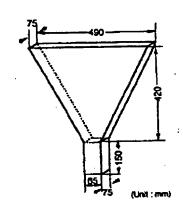
[0061]

【発明の評価】表2で明らかなように、本発明によるコ ンクリート混和剤を用いて調製したコンクリートは、調 製後のコンクリートの流下時間が極めて短く、多粉体処 方におけるコンクリートの低粘性化を実現する。また同 時に流動保持性にも優れている。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のコンクリート混和剤の評価に用いたV ロート試験器の斜視図である。

【図1】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6		識別記号	F I	
C 0 8 F	220/10		C08F	
	220/28			220/28
	220/38			220/38
	220/54			220/54
// C04B	103:32			

(72)発明者 浮穴 俊直

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研 究所内

(72) 発明者 美納 晴也

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研 究所内

(72)発明者 柴田 賢吾

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社研 究所内